

最大490億5000万円減収

中間貯蔵 核燃料搬入計画受け

むつ市試算

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡り、市は25日、核燃料を搬入する東京電力などが中長期計画で、施設2棟の貯蔵容量を4千4500トンとしたことについて、立地要請時に示された5千トンが搬入された場合に比べ、最大約490億5千万円の減収が見込まれると明らかにした。7月に東電など3社が核燃料の中長期搬入・搬出計画を青森県と市に示したことを受け、市議会が開いた「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」で理事者側が明らかにした。市の試算では貯蔵量が5千トンから4千トンに減った場

←8/26 東奥日報

↑8/26 デーリー東北

65年間で最大490億円減収

むつ市 中間貯蔵量4千トンで試算

むつ市は25日、使用済み核燃料中間貯蔵施設(同市)への核燃料の貯蔵量を4千4500トンとする中長期計画に関連し、当初見込んでいた税収と交付金の収入が、搬出完了までの約65年間で最大490億5千万円減るとの試算を明らかにした。山本知也市長は「税収が減ればインフラ整備など市民が求めている事業が実現できないことも想定される」とし、当初示されていた5千トンの搬入を求めていく考えを示した。むつ市議会の全席議員で構成する特別委員会での質問に答えた。東京電力ホールディングスと日本原子力発電が7月、核燃料の貯蔵量を「4千4500トン」と説明したことを受けて市が独自で試算した。期間は核燃料が初搬入された2024年から、2棟目の中間貯蔵施設を建設して再処理工場への搬出を完了する90年代初頭まで。使用済み核燃料(核燃新税、核燃料を入れたキャスク「貯蔵容器」)の固定資産税、電源立地地域対策交付金を合わせ、5千トンで2626億7500万円を見込んでいたが、貯蔵量が最も少ない4千の場合、2136億2500万円との試算になった。減収の内訳は、核燃新税が総額1118億円から1

東北電 東通原発の新工程公表延期

東北電力は東通原発(東通村)の安全対策工事完了を言明する新工程の公表時期について、当初予定の9月ごろから1年半程度延期し、2027年3月ごろに先送りした。昨年4月に安全対策工事の完了時期の延期を発表以降、津波対策となる敷地造成や、敷地の形状変化に伴い基準津波(想定される最大規模の津波)を再評価することになるなどクリアすべきハードルが次々と出現。安全対策の強化に時間を要していることが今回の見直しの背景にある。

敷地造成、基準津波再評価…

安全対策 ハードル次々



同原発は05年12月に営業運転を開始。定期点検のために11年2月に運転を停止した後、東日本大震災による東京電力福島第1原発事故が起き、

安全対策工事の新工程の公表が延期された東通原発。07年10月

は、24年2月に12・1層とし、一方、今年6月、海抜13層の敷地の安全性を強化するため、盛り土をして17層とする方針を自主的に示し、敷地の形状変化に伴い基準津波も再評価すると説明。今後、確率は低いですが、発電所の敷地高を超える可能性のある大津波についても再考する方針だ。昨年4月に延期を表明した際には、大津波対策など工事の検討に時間を要する理由を説明していたが、今回の公表時期の見直しについても津波対策が大きな要因となった。

←8/19 デーリー東北

↑8/19 デーリー東北

新工程公表1年半延期

東通原発 津波対策に時間 巡り東北電

県と村に報告

東北電力は18日、再稼働に向けて原子力規制委員会への審査を受けている東通原発(東通村)について、安全対策工事完了の新工程の公表時期を当初予定から1年半程度延期し、2027年3月ごろとする方針を示した。今年9月ごろまでの公表を目指していたが、津波対策の敷地造成に関する対応状況を踏まえ、今後の工程の見通しに一定の時間を要すると判断した。再稼働を含め、完工時期は見通せず、青木宏昭常務は「社



として重く受け止めていて」とし、人員増など対応を強化する考えを明らかにした。【3次に関連記事】同日、東北電が青森県と村に報告した。東北電は昨年4月、安全対策工事の完了時期の延期を発表。新たな工程はプラント(本体施設)審査の準備が整った段階で知らせるとしていた。昨年の延期発表以降、既に策定していた基準津波(想定される最大規模の津波12・1層)に対し、敷地高が13層であることから、より安全性を高めようと敷地造成について検討を進め



知事は、東北電に対して、審査に社を挙げて全力で取り組むことや、地域経済への影響に配慮した対応などを要請した一とのコメントを出した。村役場には金澤定男副社長が訪問。報告を受けた畑中稔朗村長は「安全安心の観点から判断したことは評

中間貯蔵中長期計画 市民団体「説明会を」

県予定ない

市民団体「核のゴミから未来を守る県民の会」は6日、県庁で県に対し、使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)を巡って東京電力ホールディングスが7月に示した中長期計画に対して、「到底容認できる内容ではない」として県民説明会の開催を要請した。県は「予定していない」と開催に否定的な考えを示した。東電などは、2040年代初頭に2棟目の施設への核燃料搬入を始め、90年代初頭までに再処理工場(六ヶ所村)への搬出を完了する一との計画を県に提示。市民団体は宮下宗一郎知事宛ての要請書で、「全て『想定』で根拠も裏付けもない」「核のゴミ捨て場にならざる」との不安がさらに募る」と訴え、説明会開催、県の設置などを求めた。阿部一久共同代表から要請書を受け取った県原子力立地対策課の担当者は「事業者がさらに(計画の)検討を重ねるとしており、現時点で説明会の開催などは予定していない」と答えた。(佐々木大輔)

↑8/7 東奥日報

↓8/19 デーリー東北

中間貯蔵中長期計画 説明会開催を

青森県に要請

県内反核燃団体

むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設の燃料中長期搬入・搬出計画が示されたことを巡り、青森県内の反核燃団体でつくる「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は6日、県に対し、住民の不安解消のために説明会を開くことなどを要請した。計画の見直しに関する公開質問状も提出した。計画は施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFC)と、親会社である東京電力ホールディングス、日本原子力発電が7月、県と市に報告した。要請は説明会や対話集いの開催、原子力政策について県民が参加して審議する第三者検討会議の設置など5項目。公開質問状は、計画の安全性や裏付けの説明など39項目を盛り込んだ。同日、阿部一久共同代表が県庁で県側に文書を手渡した。県の担当者は、最終的な計画でないことから現時点で説明会を開く予定はないとし、「今後報告があれば内容を踏まえ適切に対応していく」と述べた。同会は、事業が長期にわたることから将来世代への懸念などを指摘した。(佐々木拓紀)

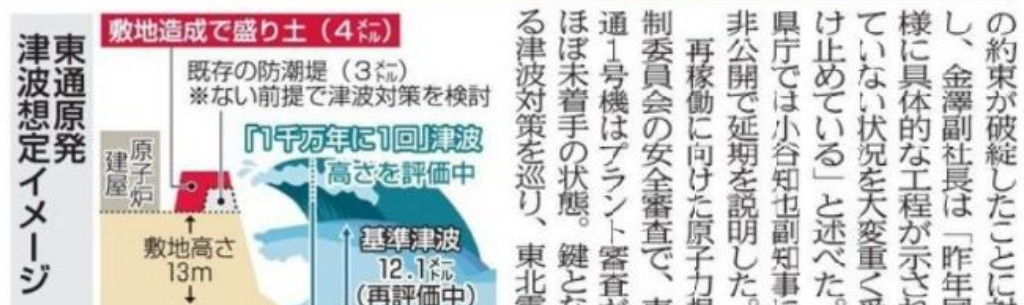


青森県側(左)に対して意見を述べる「核のゴミから未来を守る青森県民の会」のメンバー＝6日、県庁

東通原発停止16年超へ

東北電 新工程公表1年半延期

東北電力は18日、東通原発1号機(東通村)の再稼働に必要な安全対策工事の完了時期について、9月末を期限としていた新工程公表を1年半ほど延期すると明らかにした。津波対策をはじめ、規制当局の審査への準備に「さらに時間が必要」と判断。2027年3月末までに新工程を公表し、同4月以降にプラント(設備)審査を本格化させたい考えだが、再稼働は依然として見通せない。11年2月から続く運転停止期間は少なくとも16年を超えることが確実となった。【「遅延は最後は」3面】18日、金澤定男副社長が村役場で畑中稔朗村長らに「(工事完了時期の)明確な想定が困難な状況」と釈明した。東北電は24年4月



に6回目の工程延期を報告した際、新たな目標を明示せず、1年半後の25年9月末までに示す」と説明。その約束が破綻したことに対して、金澤副社長は「昨年同様具体的な工程が示されていない状況は大変重く受け止めている」と述べた。県庁では小谷知也副知事に非公開で延期を説明した。再稼働に向けた原子力規制委員会の安全審査で、東通1号機はプラント審査がほぼ未着手の状態。鍵となる津波対策を巡り、東北電は3層の防潮堤を設けたが、東日本大震災後に緊急的に建設した設備のため新規規制基準に適合していない。盛り土の範囲と重なる部分の防潮堤は、そのまま砂をかぶせるか撤去する方針。再稼働の前提となる安全対策工事は、プラント審査で議論した内容も反映して進めることになる。県庁で記者会見した東北電の青木宏昭原子力本部長は「工事完了時期を示せない状況のため、再稼働の時期も示せない状況ではない」とした。(佐々木大輔、本間善幸)